No.215

KANTOU

かんとう

新年挨拶
（公財）古紙再生促進センター主催
「紙リサイクルセミナー講演」

新年号

発　　行　関東製紙原料直納商工組合　東京都台東区東上野1-17-4 坂田ビル
2022.1.20　発行人　大久保信隆／編集人　斎藤大介　電話 03(3833)4105(代)　http://www.kantoushoso.com

＜　関東商組合ホームページ更新のお知らせ　＞

組合ホームページがリニューアルしました。

http://www.kantoushoso.com/

CHECK!
スマートフォン対応

年・頭・所・感

関東製紙原料直納商工組合
理事長
大久保　信隆

新年明けましておめでとうございます。

皆様には五黄の虎年、輝かしい新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

平素は関東商組の諸活動にご理解と格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと二年にわたって急進的な危機COVID-19アルファ株、デルタ株、年末にはオミクロン株と見えない敵に怯えた中、年初から中国による固体廃棄物としての古紙の輸入禁止で始まりました。感染症パンデミックによって世界的にコンテナ不足が起こり、物流システムがマヒし混乱する一年間だったと思います。当初、古紙は余剰するのではないかと言われておりましたが、パンデミックの影響で欧米から東南アジア諸国へ古紙が来なくなりました。その結果、日本へのオファーが増え価格も上昇し、バランスが取れ胸をなでおろしたが、我が国の紙の生産、出荷の減少は止まりませんでした。段ボール原紙の生産は一昨年比4.8％国内出荷はマイナス0.7％で段ボール原紙はほぼコロナ前の水準に戻っています。古紙回収量が伸びていないため国内優先で対処していますので、古紙の輸出量は1～10月2,024,796t、前年比73％となっております。

今はグローバル化の時代で国際循環を考えるかも知れませんが、我々は国内製紙会社が発展する事が一番だと考えております。古紙の回収システムには長年にわたる伝統があります。和紙の回収は江戸時代から熙代勝覧※にラオや、傘張替え、ざる売り、反故買い人が描かれており原料商のはじまりと思います。明治から渋沢栄一が紙会社をつくり大正、昭和と製紙原料商が古紙回収のシステムを築いてきました。

昨年は全国でベーラーマシンの死亡事故が続いたため安全第一「鍵を抜け」のステッカーを作り組合員に配布しました。次に品質向上の一環として段ボール箱の油染み、蝋引き段ボールの写真つきチラシを作り従業員を指導し、発生先や回収業者にも品質向上に協力をお願い致しました。また、今後雑誌、雑がみの回収増を図るため、全原連の雑がみ利用促進検討委員会に委員を派遣しております。これからどう扱って行くか単独の商品となるか回収システムとして定着するかなどいろいろなことを試行錯誤しているところです。そして持ち去り問題も廃棄物処理法に一文を加えたかたちで取り締まるという動きにあります。一日も早く立法化できることを願っています。

最後に新春から製紙会社にお願いです。発生量が減る中、回収人の高齢化、油、電気料、番線、人件費の上昇等により採算が悪化しています。引き続き古紙の安定供給に力を入れてまいりますが、輸出価格とは言いませんが、是非とも古紙の基準価格見直しで古紙需給バランスの維持に向けた回収体制確保が図れるようお願いいたします。

今年も色々な問題が出ると思いますが、誇りの持てる業界を目指していますので組合員の皆様には年頭に当たり重ねてご支援とご協力のほどお願いいたします。

※熙代勝覧（きだいしょうらん―1805年文化2年日本橋町並み風景の絵巻物）

（2021.12.9記）

年・頭・所・感

全国製紙原料商工組合連合会
理事長
栗原　正雄

皆様、新年おめでとうございます。

昨年中は全原連が実施して参りました古紙近代化推進事業に対しまして、御支援御理解を賜り心より御礼申し上げます。

これまで我国の最大の古紙輸出国であった中国が、昨年初より予定通り古紙の輸入を全面ストップしました。その影響が年間を通して、甚大なものになるのではないかと心配されました。しかし幸いにも昨年の需給状況は順調に推移し、一年を終える事が出来ました。

昨年の１月より９月までの需給状況を振り返りますと、主力の段ボール古紙の回収量は前年比101％（764万トン）でメーカーの消費量は前年比107％（653万トン）であり、段ボール古紙の輸出量は前年比80％（122万トン）でありました。出入の差は11万トンであり、ほぼ均衡状態になりました。その上、段ボール原紙の輸出が上半期は月平均８万～９万トンに達しました。輸出された段ボール原紙は国内では回収されないことから年間を通して段ボール古紙の需給はタイトな状況が続きました。また、新聞・雑誌の発行部数が１割前後減少し、回収も１割強減少したものと思われます。古紙全体として回収量は前年比で10％前後落ちたのではないでしょうか。

この状況下、古紙回収量を少しでも増加させる為、まだ回収余力がある雑誌、雑がみの回収増加策を検討する委員会を立ち上げることが昨年10月の理事会で承認されました。本年はこの対策を強力に推し進めて、古紙回収量の増加を図り、ゴミ減並びに環境の改善に少しでも貢献できる様、会員の皆様と共に努力して参りたいと思います。

また、昨年はコロナウィルスの感染が拡大し、今後懸念される第６波の感染を防止する為、様々な対策が国を挙げて推進されています。人の流れを少なくする為、観光や旅行の中止や自宅でのリモートワークへの切り替え等、様々な工夫がなされました。また商品や食材、日用品を買いに行くための外出を減らす為、宅配便等を利用する人が増えました。これらによって、商品の輸送及び商品を梱包する機会が増え、梱包材、特に段ボールの需要が増加しました。様々な需要が減少する中、段ボールの使用は前年比プラスに転じました。その結果、古紙の品種の内、ほとんどの品種が前年比より減少した中、段ボール古紙の比率が最大となり、昨年は古紙全体の約半分を超えたと思われます。本年も引き続き段ボールの需要が拡大する様に期待しております。

本年中にコロナウィルスによる景気の減退が解消し、人々の流れが従前に戻り、景気が上向く様、心より念願致します。

本年も引き続き御支援賜ります様、心よりお願い申し上げます。

目次 CONTENTS

年頭所感 …… 1
関東商組理事会報告 …… 6
三紙会定例会報告 …… 10
公益財団法人古紙再生促進センター
　紙リサイクルセミナー …… 13
東京都中小企業団体中央会表彰式 …… 23
三紙会 Tweet …… 24
編集後記 …… 25

【表紙写真】
カサ・ミラ（カサは家＝実業家ミラの邸宅）の屋上。アントニオ・ガウディの設計したバルセロナの目抜き通りの世界遺産の建築。彫刻の様な曲線の６階建住宅で、まだ完成していないガウディのサグラダ・ファミリア教会と並ぶ、代表的なスペインの観光名所です。一昨年の新春にて。　渉外広報・IT 委員会　顧問　須長利行

年・頭・所・感

経済産業省 製造産業局
素材産業課長
吉村　一元

令和４年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、先進国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見えた一方で、東南アジアでロックダウンによるサプライチェーンの混乱が生じるなど、コロナの影響が残る１年でした。まずは、これまでお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお、健康面や生活面で多くの影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、皆様には、テレワークの推進や時差出勤、職域接種によるワクチン接種の加速など、様々な形で御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

昨年はまた、世界各地の災害に伴う影響など、サプライチェーンの強靭化が重要視された一年でもありました。経済産業省としては、生産拠点の集中度が高い製品・部素材や国民が健康な生活を営む上で重要な物資の国内生産拠点等整備を促す取組を進めてまいりました。

足下の措置を着実に進める一方で、ポストコロナを見据えた新たな社会の実現や経済成長に向けた動きも注視していかなければなりません。戦略的物資の確保や重要技術の獲得に対して各国が巨額の産業政策を打ち出しており、経済と安全保障が密接不可分な領域における対応が重要になっています。更には、国際的な脱炭素の流れの加速の中で、環境と経済の両立に向けて、これまでの製造プロセスそのものを見直す必要も迫られています。

我が国のCO_2排出量の約1/4を占める基礎素材産業分野における脱炭素化推進に向けては、グリーンイノベーション基金による研究開発支援や、自家用石炭火力発電等の脱炭素化推進に向けた調査事業などに取り組んでまいります。これらの取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。革新的な技術開発を通じ、日本の素材産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

また、製造業の競争力強化を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年は、取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進め、紙・パルプ産業でも関係する二つの団体において、下請取引適正化に向けた自主行動計画の改定を実施いただきました。加えて、需要構造の変革や原燃料の高騰、国際的な人の往来制限など、厳しい経営環境が続く中、国内の安定供給を維持しながら最適な事業体制を再構築し、より一層の環境投資を進めていくことが求められます。

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら素材産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。新たな変革の必要な時代に、是非皆様のお力をお借りしたいと思います。そして、この新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして素材産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

年・頭・所・感

日本製紙連合会
会長
野沢　徹

2022年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍からの復活の年となることが期待されましたが、東京を中心に緊急事態宣言が4次にわたり発令されるなど、引き続き社会経済活動において制約を受けた1年となりました。

我が国経済は、緊急事態宣言の発令下における個人消費の落ち込みを中心に、実質GDPは2021年1-3月期と7-9月期で前期比マイナス成長となるなど、景気は停滞を続けました。緊急事態宣言の全面解除以降は、イベント制限等の緩和に加え、今後の政府におけるコロナ関連の大型経済対策にも期待が寄せられるところではありますが、諸外国における感染者数のリバウンドや変異株の出現等、予断を許さない状況が続いています。さらには、半導体の供給不足や石油・石炭等の資源価格上昇も短期的な解消が難しい状況となっています。

こうした経済情勢の下、当業界を取り巻く需給環境は厳しい状況が続いています。紙・板紙の生産・出荷は前年からプラスに転じましたが、これはあくまで前々年からの反動増に過ぎず、コロナ前の水準に回復するまでには至っていません。

本年につきましても、紙・板紙の需要は品種間での増減の濃淡はあるにせよ、グラフィック用紙の減少トレンドが継続する一方で、段ボール原紙を中心とするパッケージング用紙や衛生用紙は底堅い需要を維持するという傾向には大きな変化はなく推移していくものと思われます。一方、収益面においては、昨年来の石油・石炭価格の高騰、薬品や副資材の相次ぐ値上げ、物流コストの上昇、古紙原料の不足等、収益に対するマイナス要因が山積しており、とりわけ高騰をみせているエネルギー価格の適正化は不透明であり、その動向如何によっては最大のリスク要因になると見ています。

こうした状況下、我々製紙産業の持続可能な成長に向けての鍵は、新常態における社会構造変化に如何に対応していけるかだと考えています。渋沢栄一翁が近代製紙業を興して以来、150年を迎えようとしています。その間、社会構造の変化による新常態の状況を幾度となく経験してきた中において、その変化に順応しながら事業を継続してまいりました。少子化、IT化の影響に加えウィズコロナ、アフターコロナ下における新常態は我々製紙産業にとって決して追い風とはいえませんが、各社それぞれの強みを生かしながら事業を展開していくことにより難局を乗り越えていけると確信しています。

そのための一つのキーワードは、新たな産業政策として注目されているグリーン・トランスフォーメーション（GX）です。GXは気候変動の抑制に加え、資源循環・サーキュラーエコノミー、生物多様性への対応により、経済成長を実現させ、産業構造や社会経済の変革を起こしていく取り組みであります。一昨年来、政府は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、そのため2030年度のCO_2排出ガスの削減目標の引き上げを表明しました。また、昨年のCOP26においても石炭火力のフェーズダウンへの合意がなされる等、エネルギー革命ともいわれる産業革命以来の大きな変革期を迎えつつあり、企業活動にも温暖化対策や生物多様性問題への具体的な対策が迫られるようになっています。その対応には費用も含めた大きな負担を伴うものではありますが、我々製紙産業は、森林の適正な維持・管理と木材利用による循環、製造工程におけるエネルギーの効率的な利活用、そして生産された紙・板紙製品は高度な古紙リサイクルシステムの中での循環とGX社会実現の基礎を携えており、今後ますます当業界の果たす役割に期待が高まってくるとともに、新たなイノベーションを興す可能性を持ち合わせています。昨年1月に発表した業界の2050年カーボンニュートラル産業の構築実現を目指す長期ビジョンへの取り組みを着実に進めていくとともに、本年4月には「プラスチック資源循環利用促進法」が施行され、プラ代替・脱プラの社会的要請を受け紙・板紙製品や新素材であるセルロースナノファイバーに対する関心の高まりもこの動きを後押しするものと期待されます。

我々製紙産業を取り巻くサプライチェーンの裾野は広く、多くの関連業界の皆様とも協働しながらこうした社会の変革期に新たな事業領域の拡充を図っていくことができれば、我々製紙産業の持続可能な発展に大いなる前進が見えてくるものと確信しています。

日本製紙連合会といたしましては、日本の製紙産業が持続可能な産業として発展していくよう産業全体の共通課題に取り組むとともに、業界各社の経営努力が結実するよう的確な情報提供や環境整備に努めてまいります。

最後になりますが、関係各位の今年一年のご健勝、ご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

年・頭・所・感

公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事
長谷川　一郎

令和４年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の我が国経済におきましては、内閣府の月例経済報告において、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられるとされております。

また、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種等の効果もあって、新規感染者数は足元で低い水準にあり、行動制限も段階的に解除されておりますが、感染の再拡大などによる景気の下振れリスクに十分注意することが必要です。

こうした状況において、昨年10月に発足した岸田政権は、経済の下支えや押し上げを図るため、11月に事業規模総額で78.9兆円のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策を策定し、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開となる危機への備えなどの大規模な財政政策を講じたところです。

さて、製紙業界の１年を振り返りますと、一昨年来、板紙の生産が紙の生産を上回る状況が続いております。これは、紙の生産がデジタル化、少子高齢化等による構造的な減少に加え、コロナ禍で新聞やチラシなどの需要が低下した一方、板紙の生産は通販の増加や段ボール原紙の輸出に支えられ、堅調に推移したことが主な要因でした。昨年の１月～10月の累計でも、板紙の生産が紙の生産を約42万トン上回っており、今後もこの傾向は続くものと思料されます。

古紙を取り巻く状況を見ますと、昨年の年初から中国向けの古紙輸出量がゼロになったことにより、古紙の輸出先の振り替えが必要でしたが、東南アジア、台湾などへの拡販が進み、また、段ボール原紙輸出などによって、国内の古紙余剰を回避してまいりました。

他方、昨年夏頃から、国内の古紙を取り巻く環境が大きく変化し、コロナ禍や天候不順の影響を受け、古紙の発生や回収が低調に推移したこともあって、国内の古紙在庫が減少してきており、地域によって温度差はあるものの、昨年末以降の更なる古紙の在庫減少が懸念される状況です。

センターとしましても、緊急事態宣言解除で停滞していた人や物の流れが改善されることによって、古紙の発生や回収も回復し、需給バランスも落ち着いてくることを期待しておりますが、持続的な紙リサイクルシステムの維持・向上を目指し、今まで以上に需給両業界と協力し、適切に対処していきたいと存じます。

ご高承のとおり、我が国の令和２年度の古紙回収率は84.4％、古紙利用率は、67.5％と極めて高い水準を維持しています。資源有効利用促進法に基づく古紙利用率の目標は、令和２年度末において65％とされておりましたが、コロナ禍という特殊な環境下の中、結果として、当該目標を達成することができました。これもひとえに、製紙業界や古紙業界をはじめ、回収業界、自治体などの紙リサイクルに携わる関係各位の長年に亘るご努力の賜物と考えている次第です。

次期古紙利用率は、令和７年度末の目標となりますが、紙・板紙の生産や古紙の回収・輸出状況などを踏まえ、令和２年度末の目標と同様に65％に据え置かれたものと理解しております。

当センターは、昭和49年の設立以来、古紙需給両業界などの関係者のご支援・ご協力を得て、紙リサイクルに関わる地道な活動を重ね、古紙回収や古紙利用の促進に貢献してきたところであり、今後とも、新目標65％の達成をはじめ紙リサイクルが一層促進されるよう努力を重ねてまいる所存であります。

このようなセンターの古紙回収や利用率向上への取り組みは、資源である古紙の有効利用や廃棄物の減量化を通して、我が国の持続可能な社会の実現を目指すものであり、ひいては、“SDGs”という大きな枠組みの中での社会的要請に応えるものであると認識しております。

昨年に続き、本年も製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われますが、当センターといたしましては、我が国の紙リサイクルの健全なる発展に影響を及ぼさないよう、行政、製紙業界、古紙業界、回収業界など、様々なステークホルダーの方々と多様な交流を推進し、相互理解を深め、古紙市場、経済動向についても知見を深め、今後とも安定した紙リサイクルを目指してまいります。

また、製紙業界、古紙業界をはじめとする様々な紙リサイクル関係者の叡智を結集し、紙リサイクルの促進の要として諸活動を進めて参りたいと考えております。

最後になりましたが、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた明るい年になりますよう心からご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

関東商組理事会報告

令和３年度　第４回　理事会報告

開　　催：令和３年９月22日(水)
　　15時～16時30分
　　組合会議室
出席状況：出席…23名（理事22名、監事１名）

１．古紙持ち去り関係
（1）GPS追跡調査実施状況
持ち去り１件（青梅市）の報告があった。
（7月理事会から本理事会の間）
端末機は返還された。
（2）古紙持ち去り行為禁止法令に係る資源リサイクル推進議員連盟試案への意見の取りまとめ及び対応策
募集した意見を改善すべき点、理解を深める必要がある点、その他に分けてとりまとめをし、それぞれ対応策案を提示した。
これらを関東商組の意見として全原連理事会へ提出することが承認された。

２．各支部市況報告

３．段ボール古紙需給調整事業の実施状況
9月から11月の台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示された。
引き続きの協力をお願いした。

４．関東商組　創立60周年記念事業計画
令和５年（2023年）５月18日に行う記念式典に向けて計画案が提示され承認された。

５．古紙リサイクルアドバイザー認定申請構成
古紙リサイクルアドバイザー認定試験が実施され４社９名が合格された。

６．集団回収感謝状贈呈団体の推薦状況
未提出の支部は引き続き検討と期限内の提出をお願いした。

７．各会議報告
（1）総務財務委員会（9月16日開催）
会議等少ないため支出低位。GPS費用を引き続き抑えていく。
（2）正副理事長会（9月16日開催）
（3）総合運営委員会（9月16日開催）

８．近代化推進委員会報告
（1）経営革新委員会（7月28日・8月23日・9月10日開催）
全原連の雑がみ利用促進検討委員会にむけて委員会での意見をまとめた。
古紙輸実績、段ボール原紙需給速報を確認し意見を出し合った。
品質管理責任者の運用については10月9日古紙リサイクルアドバイザー試験実施後に案内を予定している。
（2）安全防災委員会
秋季リーフレットの発送は10月下旬を予定している。
「鍵を抜け、命を守れ！」のマグネット図案、効果的な使用例を検討した。
（3）需給委員会（7月27日・8月30日開催）
仕入れ値の極端な高値は見られない、国内メーカー優先の傾向が見られる。
7・8月の国際マーケット事業は全品見送り。9月分は9月28日の委員会で決定する。
（4）渉外広報・IT委員会
・IT活用部会（7月28日・8月17日・9月2日・9月15日開催）
HPリニューアルに向けて作成が進んでいる。10月中旬まで作業が続く予定。
・かんとう編集部会（9月15日開催）
かんとう214号（10月号）の校正会議を行った、また215号（1月号）の特集記

事の検討会議を行った。

9．三紙会報告（6月28日･7月19日開催）

	7月	
	前月比	前年比
段ボール	102.3%	98.9%
新　　聞	101.1%	97.7%
雑　　誌	95.2%	94.6%

	8月	
	前月比	前年比
段ボール	96.3%	99.2%
新　　聞	95.2%	91.8%
雑　　誌	95.2%	93.5%

10. その他

各種統計資料

1．関東商組　32社古紙在庫月別報告書（2021年8月）

2．財務省貿易統計　古紙輸出まとめ（2021年7・8月）

3．全原連　各地区古紙在庫月別報告書（2021年6・7月）

4．関東5港（日立・千葉・東京・川崎・横浜）通関実績（2021年6・7月）

◎次回開催：令和3年10月21日（木）15時～
場所　関東商組会議室（Web会議併用）

令和３年度　第５回　理事会報告

開　　催：令和３年10月21日(木)
15時～16時30分
組合会議室

出席状況：出席…22名（理事21名、監事１名）

1．古紙持ち去り関係

(1) GPS追跡調査実施状況
正規ルート１件。(9月理事会から本理事会の間)

(2) 古紙持ち去り行為禁止法令に係る資源リサイクル推進議員連盟試案への意見の対応方針案に関する賛否
問屋が適正に評価される仕組みをつくるために賛成を全原連理事会へ提出することが承認された。

2．各支部市況報告

3．段ボール古紙需給調整事業の実施状況
12月までの台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示された。
引き続きの協力をお願いした。

4．古紙リサイクルアドバイザー認定申請
古紙リサイクルアドバイザー認定試験が9/25、10/9に実施され、8社46名が合格。

5. 集団回収感謝状贈呈団体の推薦
13団体の推薦が承認された。
2022年2月25日の関東地区委員会終了後16時から表彰式が行われる。
取引のある会社は団体へ表彰式への出席を呼びかけて欲しいと話があった。

6. 各会議報告

(1) 総務財務委員会（10月18日開催）
60周年記念事業の費用を踏まえて収支を注視していく。

(2) 正副理事長会（10月18日開催）

(3) 総合運営委員会（10月18日開催）

(4) 創立60周年記念事業実行委員会（10月18日開催）
式典内容や記念誌について大まかな内容が報告された。

7．近代化推進委員会報告

(1) 経営革新委員会（10月11日開催）
第１回全原連雑がみ利用促進検討委員会について委員長から報告があった。
各委員より自社におけるSDGsへの取組についての意見を交換した。
品質管理責任者の運用については10月末に案内を予定している。
品質啓発ポスター追加で必要な組合員は組合まで連絡をください。

(2) 安全防災委員会
マグネットの発送は11月末から12月上

旬になる予定。

（3）需給委員会（9月28日開催）

・需給小委員会

世界的な古紙不足が顕在化し、価格への影響が強く出ているが市況安定に対して冷静な判断が必要と考えられる。

（4）渉外広報・IT委員会

・IT活用部会（10月7日開催）

HP リニューアルについて内容確認を行い、一部を除き公開可能な状態になった。10 月 26 日の公開を予定している。

・かんとう編集部会

214 号（秋号）10 月 21 日発送を行った。

8．三紙会報告（9月29日開催）

	9月	
	前月比	前年比
段ボール	101.1%	100.6%
新　　聞	101.0%	96.6%
雑　　誌	104.3%	101.5%

9．その他

（1）古紙市況の安定化への対応～2021年古紙需給予測を踏まえて～

各種統計資料

1．関東商組　32社古紙在庫月別報告書（2021年9月）

2．全原連　各地区古紙在庫月別報告書（2021年9月）

◎次回開催：令和3年11月24日（木）15時～

場所　関東商組会議室（Web 会議併用）

令和３年度　第６回　理事会報告

開　　催：令和３年 11 月 24 日(木)

15 時～ 16 時 30 分

組合会議室

出席状況：出席…26 名（理事 24 名、監事２名）

1．古紙持ち去り関係

（1）GPS 追跡調査実施状況

実施なし。（10月理事会から本理事会の間）

2．各支部市況報告

3．段ボール古紙需給調整事業の実施状況

１月までの台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示された。

引き続きの協力をお願いした。

4．新年会（令和４年１月 20 日）の扱い

会場との打合せ内容、他団体の状況、新型コロナウイルス感染症の第６波が懸念されることなどから中止が決定した。

5．各会議報告

（1）総務財務委員会（11月15日開催）

12 月中に収支についての予測をたて、1 月案内予定の賦課金第４期について検討していきたい。

（2）正副理事長会（11月15日開催）

（3）総合運営委員会（11月15日開催）

6．近代化推進委員会報告

（1）経営革新委員会（11月9日開催）

全原連雑がみ利用促進検討委員会について委員長から報告があった。

各委員より自社における SDGs への取組についての意見を交換した。

年度内に古紙リサイクルアドバイザーの試験の追加を検討している。

品質管理責任者の試験を実施中。

（2）安全防災委員会

安全ポスターの発送が完了した。マグネットについて本社で滞留させずに現場での活用をお願いした。

（3）需給委員会（10月27日開催）

11月の国際マーケット事業は全品見送り。12月分は11月26日の委員会で決定する。

（4）渉外広報・IT委員会

・IT活用部会

関東商組のホームページリニューアルが完了した。スマートフォンでも閲覧可能になっている。組合員専用ページの ID、

パスワードは以前と変更なし。

・かんとう編集部会

7．三紙会報告（10月22日開催）

	10月	
	前月比	前年比
段ボール	98.4%	96.7%
新　　聞	101.4%	92.1%
雑　　誌	96.6%	93.7%

8．その他

各種統計資料

1．関東商組　32社古紙在庫月別報告書（2021年10月）

2．全原連　各地区古紙在庫月別報告書（2021年10月）

3．関東5港（日立・千葉・東京・川崎・横浜）通関実績（2021年9月）

◎次回開催：令和3年12月23日（木）15時～
場所　アートホテル日暮里ラングウッド　2階　丹頂

表紙写真募集！

「かんとう」表紙の写真投稿を募集します。

新年号（ 1月）
春　号（ 4月）
夏　号（ 7月）
秋　号（10月）

KANTOU
写真

季節の写真を募集

応募は本部事務局　中尾宛　２月末まで。Mail：nakao@zengenren.com
組合員（会社名）、氏名を添えてお申し込み下さい。

新聞雑誌選別、さらに革新。
紐切装置付選別コンベヤーライン
ヤードスペースに合わせ、自由にレイアウト。
営業品目
■各種破袋装置
■空カン・空ビン選別コンベヤーライン
■再生資源産業用各種コンベヤー
■古紙梱包機投入用コンベヤー
■各種シュレッダー投入用コンベヤー
■各種省力機械設計・制作
株式会社 拓己技研
〒444-0937 愛知県岡崎市島坂町字川田5番地3
TEL（0564）64-3692　FAX（0564）64-3693

デジタルロードセル式トラックスケール
高精度・低価格・短納期 5t～100t 各種計量管理システム
鎌長製衡株式会社
http://www.kamacho.co.jp
本社・工場 TEL(087)845-1111(代) FAX(087)845-7442
東京支店 TEL(03)3243-2080(代) FAX(03)3243-2081
大阪支店 TEL(06)6339-0131(代) FAX(06)6339-0139
名古屋支店 TEL(052)586-1451(代) FAX(052)586-1467
九州支店 TEL(092)281-5328(代) FAX(092)281-3822
中四国支店 TEL(087)845-1140(代) FAX(087)845-7442

三　紙　会　報告

９　月　度　定　例　会

日　時：令和３年９月29日（木）
　　15時30分～17時00分
場　所：関東製紙原料直納商工組合 会議室
幹　事：宮下 和丈・㈱山室
　　川又 修・㈱新井商店
報告者：足立 進・王子斎藤紙業㈱

【令和３年８月
　　裾物主要三品仕入実績報告（35社）】

［段ボール］　前月比　96.3%　前年比　99.2%
［新　　聞］　前月比　95.2%　前年比　91.8%
［雑　　誌］　前月比　95.2%　前年比　93.5%

［総括］前月比については季節的要因が大きく、前年比についてもオリンピックやパラリンピックの開催があったが発生は低調。コロナ禍による感染防止対策での学校回収や集団回収中止・見送りの影響も出ている。

【ブロック別仕入平均単価報告】

○各地区発表
平均単価：段ボール…8.29円、新聞…8.88円、
　　雑誌…3.31円
［総括］発生低調が続く。輸出価格も高値の為、仕入価格は上昇基調。

【各委員会活動報告】

●業務委員会
（１）パルプ市況報告
［NBKP］　＄価格 940　　前月比　±0
［LBKP］　＄価格 720～740　前月比　－20
［総括］
〈NBKP〉中国マーケットにおいて、北米地区における熱波によるパルプの供給懸念から、一時横ばい傾向になっていたことを反映した。ただし、足許では＄20～30程度の価格下落となっており、日本マーケットにおいても再び軟化傾向になると思われる。
〈LBKP〉ヨーロッパマーケットでは堅調な需要により価格軟化は見られず、アメリカマーケットにおいても中国ほど顕著な軟化傾向は見られていない。中国マーケットでは、NBKPと比較して顕著に軟化傾向が続いており、NBKPとの価格差は＄230程度にまで拡大している。
（２）上物市況報告
［白板向け］国内メーカーは引き続き厳しい状況であるが、中国需要に引きずられて製品輸出が活況。原料単価は安いが使用が徐々に増加傾向。パルプ高止まりにより、表下に使用する上物古紙の引き合いが強まる可能性あり。
［家庭紙向け］緊急事態宣言の延長もあり、引き続き製品の動きは悪い。パルプ物の生産比率を上げているメーカーもあり、消費は悪く低位でバランス。あらゆる古紙が不足しているため、家庭紙以外での消費も考えられ、現在の発生状況から考えると秋以降タイト感が増すと推測。
［総括］パルプは中国の需要低迷に伴いや軟化傾向。しかしながら落ち着きのある価格下落に留まっており、その影響で発生の悪い上白・白アートなどは国内メーカーの引き合いが強いままの状態である。
●研究委員会：９月新聞・チラシ重量調査実施中
●財務委員会：特に無し
●広報委員会：特に無し

次回の三紙会は【10月22日（金）15時30分～】とする。活動内容の予定は以下の通り。
　○裾物三品仕入平均単価報告
　○ブロック別仕入平均単価報告
　○各委員会活動報告

10 月 度 定 例 会

日　時：令和３年10月22日（金）
　　15時30分～17時00分
場　所：関東製紙原料直納商工組合 会議室
幹　事：足立 進・王子斎藤紙業㈱
　　福浦 秀樹・㈱大久保
報告者：相田 寛文・㈱丸興佐野錦一商店

【令和３年９月
　　裾物主要三品仕入実績報告（35社）】
［段ボール］　前月比　101.1％　前年比　100.6％
［新　　聞］　前月比　101.0％　前年比　96.6％
［雑　　誌］　前月比　104.3％　前年比　101.5％
［総括］段ボールと雑誌は前年比でプラスであっても一昨年と比べると依然としてマイナスである。３品ともに在庫がほとんどない状況が続いている。

【ブロック別仕入平均単価報告】
○各地区発表
〈平均単価〉段ボール…8.42円、新聞…8.96円、雑誌…3.37円

【各委員会活動報告】
●業務委員会
（１）パルプ市況報告
［NBKP］　＄価格 920　　前月比　－20
［LBKP］　＄価格 700～720　前月比　－20
［総括］中国マーケットでは依然として需要低迷が続いている。これに加え、脱酸素政策などの影響で石炭が主原料の火力発電が抑制され、深刻な電力不足に陥っており、製紙業に関しても生産活動に影響が出ている。需要低迷と生産活動の制限により、パルプ需要の冷え込みに拍車がかかっている。ヨーロッパマーケットでは、依然として需要が堅調で価格の崩れはなく、アメリカマーケットにおいても若干の値下げに留まっているため、中国との価格差が拡がっている。欧米マーケットでは、ポストコロナ社会に向けた紙需要の回復や堅調な家庭紙需要に加え、定期的なマシンメンテナンス、アメリカ南部におけるハリケーンシーズンによるチップ不足、継続するコンテナ不足によるロジスティクス問題などにより需要は比較的堅調に推移している。
（２）上物市況報告
［家庭紙］製品はパルプ物・輸入品のシェアが伸びており、古紙物の動きは良くない。それにより生産（消費）は悪いがそれ以上に古紙の発生が悪く、また家庭紙以外での消費も考えられるため、一層タイト感が増すと考えられる。
［白板］緊急事態の宣言解除により、お土産などの箱需要が考えられるが、白板に使用する上物古紙・雑誌古紙ともに発生が非常に悪く、家庭紙同様タイト感が強まると思われる。
［総括］パルプは中国の需要低迷に伴い軟化傾向。しかしながら落ち着きのある価格下落に留まっており、その影響で発生の悪い上白・白アートなどは国内メーカーの引き合いが強いままの状態。
●研究委員会：令和３年９月度の新聞・チラシ重量調査の報告。
●広報委員会：かんとう　新年号の三紙会ツイート執筆のお願い。

次回の三紙会は【11月22日（月）15時30分～】とする。活動内容の予定は以下の通り。
○裾物三品仕入平均単価報告
○ブロック別仕入平均単価報告
○各委員会活動報告

11 月 度 定 例 会

日　時：令和３年11月22日（月）
　　15時30分～17時00分
場　所：関東製紙原料直納商工組合 会議室
幹　事：島田 秀彦・㈱工藤商店
　　佐々木 健・栗原紙材㈱
報告者：井出 一之・井出紙業㈱

【令和３年10月
裾物主要三品仕入実績報告（35社）】

［段ボール］　前月比　98.4%　前年比　96.7%
［新　　聞］　前月比　101.4%　前年比　92.1%
［雑　　誌］　前月比　96.6%　前年比　93.7%
［総括］全ブロックで仕入単価が上昇している。11月度についても仕入価格は上昇傾向にある。

【ブロック別仕入平均単価報告】
○各地区発表
〈平均単価〉段ボール…8.90円、新聞…9.27円、雑誌…3.49円

【各委員会活動報告】
●業務委員会
（１）パルプ市況報告（10月積み）
［NBKP］＄価格870　　前月比 －50
［LBKP］＄価格680～690　前月比 －20～－30
［総括］世界全体におけるパルプ市況は、特に中国マーケットで軟化傾向が続いている。NBKP・LBKPともにヨーロッパマーケット・アメリカマーケットでは、比較的堅調な印刷筆記用紙向けがパルプ需要を支えている。しかし、中国マーケットでは低調な需要に加え中国政府による石炭火力発電抑制のための減産がパルプ需要の冷え込みに拍車をかけている。
〈NBKP〉中国マーケットでは、価格の軟化傾向に歯止めがかからない状況が続いている。中国のトレーダーが所有している在庫も多く、価格の軟化につながっている。
　一方で、おむつや生理用品向けに使用されるフラッフパルプについては、堅調な需要が続いている。価格の高騰は落ち着きがみられるものの、軟化傾向はみられない。但し、フラッフパルプは主にコンテナ輸送されており、さらに主なサプライヤーがアメリカ南部に集中しているため、輸送リスクを避けられない。製紙用パルプとは異なり、価格がさらに上昇する可能性も否定できない。
〈LBKP〉NBKP同様、価格の下落が続いているが、10月下旬から一部メーカーで電力規制の緩和による需要の持ち直しが見られ始めている。NBKPとは異なり、中国のトレーダー在庫が多くないため、在庫が乏しい一部のユーザーは、仮に多少の割高感があったとしても船足を気にせず手に入れられる中国国産のLBKPを購入している。
（２）上物市況報告
［家庭紙］ここ数か月パルプ物のシェアが伸びており、古紙物の動きは良くない。それにより生産は悪いが、それ以上に古紙の発生が悪く、また白板など需要が回復傾向にある製品に原料が回ることもあり、一層タイト感が増している。
［白板］宣言解除により、お土産などの箱需要が回復傾向にあり、白板に使用する上物古紙・雑誌古紙ともにタイト感が出ている。
［総括］パルプは中国の需要低迷に伴い軟化傾向。しかしながら落ち着きのある価格下落に留まっており、その影響で発生の悪い上白・白アートなどは国内メーカーの引き合いが強いままの状態。
●研究委員会：令和３年12月度の新聞・チラシ重量調査の協力依頼。特に、朝日新聞のサンプルが少ない。

【その他】
・忘年会は、開催しない。

次回の三紙会定例会は【12月20日（月）15時30分～】とする。活動内容の予定は以下の通り。
○裾物三品仕入実績報告
○ブロック別仕入平均単価報告
○各委員会報告

前号に続き、古紙再生促進センター主催による紙リサイクルセミナー（2021 年 10 月 13 日）について紹介する。

【前編】 SDGs 国連が定めた持続名能な開発目標は、人々の目標として定着し始めている。また、SDGs に取り組む企業は、社会への責任を果たそうとしている組織とみられるようになり始めた。企業のイメージアップだけではなく、今後は、資金調達、採用、商取引などに影響を及ぼすと考えられている。

【後編】 自治体を中心とした分別回収は日本が世界に誇る優れたシステムである。人口動態（人口減少と少子高齢化）とデジタル化の進展が、古紙回収量の減少につながっている。今の課題は何か。集団回収と古紙回収率の相関係数が 0.9958 と集団回収が非常に重要であると指摘している。

出典／㈱紙業タイムス社
週刊 Future 誌 2021 年 11 月 22 日号

日本製紙連合会SDGs委員会
委員長　上野 満男

製紙産業のSDGs 目標と課題を整理

日本製紙連合会（以下「製紙連」）では2020年度の「SDGsワーキンググループ」設立に続き、21年度は「SDGs委員会」を発足させ、紙パルプ業界一丸となって循環型社会、持続可能な社会の構築に努めるべく議論を進めている。本日は製紙連SDGsワーキンググループの成果である「Towards 2030～SDGs目標に対するワーキンググループ検討結果」について報告していく。

最初に製紙産業とSDGsとの関連だが、製紙連は低炭素社会と自然共生社会の実現に向け、従来から各種行動方針を設けて取組みを進めており、これらの取組みはSDGsの目指す方向性との親和性が高く、業界自体もSDGsが目標とする社会の実現に向け、重要な役割を担っていると言える。

このような問題意識に基づき、製紙連では2019年12月にSDGsを含むサステナビリティ・プレゼンス向上や、SDGsに関わる取組みなどの情報共有を目的に、19社〈*〉の参加による「SDGsワーキンググループ」を発足。2020年7月から21年3月まで計6回にわたり討議を重ねた。

〈*〉ワーキンググループ参加企業（50音順）；王子ホールディングス、岡山製紙、加賀製紙、興亜工業、大王製紙、大和板紙、立山製紙、中越パルプ工業、特種東海製紙、巴川製紙所、日本製紙、日本製紙パピリア、福山製紙、北越コーポレーション、丸三製紙、丸住製紙、三菱製紙、リンテック、レンゴー

さて、ワーキンググループ（以下「WG」）で行ってきた検討プロセスを説明する前に、マテリアリティの概念について少しだけ触れておく。マテリアリティとは「重要課題」とも訳されるが、企業の価値創造に重要な影響を与える事象のことである。いわば、企業あるいは業界などの当事者が社会課題の解決に向けて、重点的に対応していく事項のことを指す。

では、検討プロセスを説明する。まず、WG事務局にて業界各社の統合報告書やホームページなどからマテリアリティになりそうな事案を抽出し、その後、WG参加企業へアンケート調査を実施。アンケートでは、事務局が抽出したマテリアリティ案を各社が確認・決定のうえ、そのマテリアリティの領域で各社の「リスクと機会」を出してもらい、さらに各社が「リスク」をどのように管理し、「機会」をどのように活用しているのかを、マテリアリティの領域でSDGsの目標として設定していただいた。

表1. SDGsの17目標

1.	貧困をなくそう
2.	飢饉をゼロに
3.	すべての人に健康と福祉を
4.	質の高い教育をみんなに
5.	ジェンダー平等を実現しよう
6.	安全な水とトイレを世界中に
7.	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8.	働きがいも経済成長も
9.	産業と技術革新の基盤をつくろう
10.	人や国の不平等をなくそう
11.	住み続けられるまちづくりを
12.	つくる責任 つかう責任
13.	気候変動に具体的な対策を
14.	海の豊かさを守ろう
15.	陸の豊かさも守ろう
16.	平和と公正をすべての人に
17.	パートナーシップで目標を達成しよう

このアンケート調査の結果、各社より236の「リスク」、307の「機会」、516の「現状の取組み」と、トータルで1,059の回答が寄せられた。この膨大な回答をWGで取りまとめ、基礎データとして検討し、報告書を作成した。以下、各社の回答に基づくデータ分析について説明する。

まず、各社マテリアリティを最大公約数的に洗い出し、業界のマテリアリティを13項目に集

約した。さらにこれらのマテリアリティを5つのカテゴリーに分類し整理したものが表2である。このアンケート基礎データを活用し、13のマテリアリティの領域における業界の「リスク」と「機会」を最大公約数的に特定し、これらに対応する業界の「現状の取組み」を抽出・整理したうえで、「現状の取組み」に対応する業界としてのSDGs目標およびターゲットを分析した。

そして、13のマテリアリティごとに各社アンケート回答をベースに業界のマテリアリティの内容と取組みポイントを、「概要」、「SDGsへの貢献」、「リスクと機会」、「取組み事例」、「業界で達成すべき定性目標とKPI（重要業績評価指標…定量的目標）」、「取組み課題」などの各項目に整理した。

「概要」では、マテリアリティごとの社会的要請や業界の現状について記述し、「SDGsへの貢献」では、アンケートによって抽出されたマテリアリティに紐づけられるSDGsのゴールとターゲットについて記載した。「リスクと機会」および「取組み事例」では、各社からのアンケートにより抽出された主な事例を記載し、「業界で達成すべき定性目標とKPI」では、製紙連が現状で有する施策・計画などを記載した。さらに「取組み課題」では、業界として今後、必要とされる事項を記載している。

次に、マテリアリティの内容と取組みのポイントについて例を挙げて紹介する。ここでは13のマテリアリティのうち、本セミナーの参加者にとって特に馴染みの深い「資源の有効活用」を取り上げてみた。

まず「概要」では、資源の有効活用に関連する社会的要請や業界の現状を記載し、「SDGsへの貢献」では、各社へのアンケート結果から最大公約数的に3つのゴールを選んだ。具体的には、「ゴール12《持続可能な消費と生産》」、「ゴール15《陸上資源》」、「ゴール9《インフラ、産業化、イノベーション》」になる。

同時に、貢献が特に期待される2つのターゲットとして、「ゴール12-2《2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する》」、「同12-5《2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する》」を抽出・記載した。

「リスクと機会」では、各社へのアンケート結果から最大公約数的に、業界の2つのリスク［資源の枯渇による原材料不足・高騰など／廃棄物増加による環境影響リスクの高まり］と3つの機会（チャンス）［循環型社会の形成への貢献／操業の持続可能性向上／業界の社会的価値向上］をピックアップした。さらに「取組み事例」で

表2. データ分析に基づく紙パルプ業界のマテリアリティ

	5つのカテゴリー	13のマテリアリティ
紙パルプ業界・企業の取組み	地球環境保全への対応	①気候変動問題への取組み ②生物多様性の保全 ③環境負荷の低減
	原材料調達への対応	④持続可能な原材料調達 ⑤資源の有効活用
	製品生産・販売に関する対応	⑥安心安全な製品の安定供給 ⑦イノベーションの推進
	労働環境への対応	⑧労働安全衛生への取組み ⑨ダイバーシティ＆インクルージョンの推進（「人権の尊重」含む）
	社会ニーズへの対応	⑩地域・社会との共生 ⑪ステークホルダーとの対話 ⑫リスクマネジメントの強化 ⑬コーポレート・ガバナンスの実践（「コンプライアンス」含む）

資料；日本製紙連合会（以下同）

は、古紙利用拡大やスラッジの有効利用など、5つの事例を紹介している。

「業界で達成すべき定性目標およびKPI」では、定性目標として製紙連環境行動計画に基づく会員各社の取組み実践、KPIとして2025年度までに古紙利用率65％の目標達成に努める、など3つを記載した。

最後の「取組み課題」では、＊古紙利用システムなど、サーキュラーエコノミー（循環型経済）構築への貢献を社会に発信　＊木質資源の高度化利用やカスケード利用、脱プラスチック新素材による環境問題への貢献を社会へ発信――など、今後、業界として必要とされる2つの事項を記載した。

13のマテリアリティがどのSDGsに貢献しているのかを考察し、そこから導き出された課題と、課題克服のための方針や取組みなどをまとめたのが、表3になる。先ほどの検討プロセスで分析した情報に基づき、縦軸に13のマテリアリティ、横軸にSDGs17のゴールを記載し、業界のマテリアリティに紐づけられるSDGsをマッピングしたうえで、各マテリアリティとSDGsとの関連性を分析した。

このマッピング分析により、3つのことが導き出せた。まず1つ目は、8つの網掛けをした部分で、これらは複数（3つ以上）のマテリアリティが貢献しているSDGs目標である。この8つの中には、貢献する業界のマテリアリティの数は1つでも、定性目標およびKPIがともに設定されていて、SDGsと深く結びついている2つを含めている。これらSDGsの目標は表の一番下に◎印を付けたように、業界としてすでに貢献していることが分かった。

2つ目は、表の下に△印が付されている7つのSDGs目標について。これらは、貢献している業界のマテリアリティが2つ以下のSDGs目標であり、今後、貢献が期待される。

そして3つ目として、斜体で記載した4つのマテリアリティを見てほしい。これらのマテリアリティは重要な社会課題だと認識していても、定性目標もKPIも設定されていないことがこのマッピングから判明した。

表3.　紙パルプ業界のマテリアリティと貢献するSDGsおよび目標設定状況

マテリアリティ	SDGsへの貢献（関連するゴール）																	目標の有無	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	定性目標	KPI
① 気候変動問題への取組み							●						●					○	○
② 生物多様性の保全											●	●		●	●			○	×
③ 環境負荷の低減			●			●					●			●				○	○
④ 持続可能な原材料調達												●			●			○	○
⑤ 資源の有効活用									●			●			●			○	○
⑥ 安心安全な製品の安定供給			●									●						○	×
⑦ *イノベーションの推進*								●	●			●						×	×
⑧ 労働安全衛生への取組み			●	●				●										○	○
⑨ *ダイバーシティ＆インクルージョンの推進（「人権の尊重」含む）*					●			●		●								×	×
⑩ *地域・社会との共生*											●				●		●	×	×
⑪ ステークホルダーとの対話				●							●	●					●	○	×
⑫ リスクマネジメントの強化			●						●							●		○	×
⑬ *コーポレート・ガバナンスの実践（「コンプライアンス」含む）*										●						●		×	×
小　計			5	2	1	1	1	3	3	2	4	6	1	2	4	2	2	9	5
取組みとして網羅しており、今後、業界の取組み強化と社会へのさらなる発信が必要なSDGs目標	–	–	◎	△	△	△	◎*	◎	◎	△	◎	◎	◎*	△	◎	△	△		

注）該当マテリアリティが多いゴールを選定（ゴール7、13に関しては、関連する定性目標やKPIが選定されているため「◎」とした）

以上から、

① 業界が貢献している８つのSDGsを特定：「ゴール３（保健）」、「ゴール７（エネルギー）」、「ゴール８（経済成長と雇用）」、「ゴール９」、「ゴール11（持続可能な都市）」、「ゴール12」、「ゴール13（気候変動）」、「ゴール15」

② 今後、貢献が期待される７つのSDGs目標を特定：「ゴール４（教育）」、「ゴール５（ジェンダー）」、「ゴール６（水・衛生）」、「ゴール10（不平等）」、「ゴール14（海洋資源）」、「ゴール16（平和）」、「ゴール17（実施手段）」

――することができた。

さらに、斜体で記載した４つのマテリアリティ領域に絞り、定性目標やKPIについて考察すると、「ゴール５」、「ゴール10」、「ゴール16」、「ゴール17」の４つが、今後、業界として注力すべきSDGs目標となる。

これら４つのゴールについて分析したところ、企業の価値創造に影響を及ぼす重要な分野であるものの、業界として、＊どのように取り組むべきかといったノウハウや知見が不足＊すでに実施しているがSDGsと関連づけられていない取組みが埋没・非公表と推測――などの理由から各社の取組みが充実していない傾向にあると推察した。

こうしたマッピングによる結果を参考に、WGでは２つの課題を抽出した。その１つ目は、業界として既存のKPIの下で、すでに貢献している８つのSDGsがあるものの、社会への認知が不十分と考えられること。２つ目は、事業活動や社会構造が変化する中、産業界に期待されている分野において、業界としての目標やKPIが現時点で定まっていないこと、だ。

そこで、WGで検討した結果、３つの対応方針をとりまとめた。その３つは以下の通りである。

〈1〉業界が貢献している８つのSDGs目標の取組みを深化させる…例えば、地球温暖化などへの取組みは、すでに多くのゴールに貢献しており、将来的にも社会貢献の余地が高い。そこで昨年12月に製紙連で決定した、2050年のカーボンニュートラルを目標とする長期ビジョン実現に向けた取組みを、着実に実行していく。

〈2〉WGの検討で顕在化した、今後の取組みに関する４つの重要テーマについて戦略の策定・実行の検討を行う…具体的には、「カーボンニュートラル産業の構築の実現」、「古紙利用先進システムによるサーキュラーエコノミーへの貢献」、「業界のグリーンリカバリーへの貢献」、「デジタル社会での紙の役割」――の４つ。

これら４つを補足すると、カーボンニュートラル産業の構築の実現については、持続可能な森林経営による森林のCO_2吸収および生産過程でのCO_2排出削減に積極的に取り組むことにより、カーボンニュートラル産業の構築実現を目指す。

古紙利用先進システムのサーキュラーエコノミーへの貢献では、製品素材・資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限化する経済システムを意味していることから、これまでの一方通行型直線経済からの脱却を目指す概念になる。業界の古紙利用先進システムは、まさにこのサーキュラーエコノミーそのものであり、古紙利用率および古紙回収率に加え古紙再生利用率などの一層の向上などを通じて、サーキュラーエコノミーへのさらなる貢献をしていきたいと考えている。

業界のグリーンリカバリーへの貢献は、コロナ禍からの復興に当たり、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を実現することで、よりサステナブルな未来を目指す復興策になる。業界自体の事業そのものの源が森林にあることから、グリーンリカバリーの両輪である地球温暖化防止と生物多様性の保全にダイレクトに貢献が可能であり、それらを通じてコロナ禍からの復興へ寄与していきたいと考えている。

そしてデジタル社会での紙の役割については、ICT技術の発展により、紙媒体がデジタル媒体

に置き換わるなどのデジタル化が進んでいる中で、これまでの研究結果から紙媒体とデジタル媒体では、脳の働きや学習効果に違いのあることが分かってきている。例えば、教育分野では両者の使い分けと使用が学習効果を高めると考えられている。このようにデジタル社会においても紙の果たす役割は大きく、業界はデジタル社会における紙の役割や重要性を社会に発信していく必要がある。

〈3〉不足する目標・KPIの検討を進める…産業界に期待されている分野（例えばダイバーシティ＆インクルージョン）において、業界としての定性目標やKPIを検討・整備することは、社会をSDGs実現に向けるうえでのドライバーとなる。

最後に、これら対応方針に基づいた製紙連の戦略的取組みを紹介すると、＊サステナビリティ・レポートの作成・公表および定期的見直しや、＊動画を作成しSNSなどを活用して業界の動きを積極的にPRする、戦略的社会的発信、などがある。

また業界として今後、エッセンシャルな産業として社会に貢献していくことを目的とした会員企業のSDGsに関する取組み状況、社会動向、および業界に求められるニーズを注視しながら、業界活動を短期的かつ機敏に見直すための組織の整備を進めていきたい。

サステナビリティ・レポートやサステナブル動画は、すでに制作を開始している。サステナビリティ・レポートは今年11月の発行予定で進めており、動画は2022年2月にアップの予定である。

古紙センター　SDGsへの取組みを本格的に開始

古紙再生促進センターは1974年の設立以来、まもなく半世紀の節目を迎える。この間、古紙の回収・利用促進を通じた循環型社会への貢献というセンターの立ち位置は変わっていないが、一方で人口減、需要構造の変化、古紙貿易の活発化などにより、わが国の紙リサイクルは大きな転換期を迎えている。こうした問題意識に基づき、センターは2021年度の事業計画で「中長期的な課題整理に向けた」検討を盛り込んだ。

一方でセンターが、このところ重視しているのはSDGsとの関わり。SDGsが社会に拡がりつつある機会を捉え、自らの活動や理念をSDGsとの関連で改めて再定義し、多様なステークホルダーからの紙リサイクルに対する一層の理解に繋げたい考えだ。

今年度の紙リサイクルセミナーで、製紙連SDGs委員会の上野委員長を講師に迎えたのもそうした意欲の表れであり、すでにホームページにもSDGsのコーナーを設け啓発資料を掲載している。今後は来年5～6月にセンターのスタークホルダーに対するアンケートを実施。その回答結果を踏まえて、7～8月にセンターとしてSDGsの目標を策定する予定。これは各種委員会や外部有識者の評価に基づき、多角的・客観的なものとする。そして9月にはセンターとしてのマテリアリティ（課題）を取りまとめ、10月以降、紙リサイクルセミナーなどを通じてステークホルダーに広く発信していくとしている。

㈲グローバルプランニング
取締役　小笠原 秀信

自治体の古紙回収の取組みと課題

本日は、ここ20年ほどの社会構造の変化を概観した後、環境省が毎年更新している古紙回収を含むごみ処理に関するデータや、古紙再生促進センターの過去3ヵ年におけるリサイクル事業のデータをもとに、古紙の回収状況を解説する。

その前に、古紙再生促進センターの事業内容を少し触れると、主に三つの柱がある。一つは、調査研究事業で、これは国内調査と海外調査の2通りがある。国内調査は、行政が関与する「紙リサイクル施策調査」と、事業所の実態を調べる「オフィス発生古紙実態調査」に分けられる。海外調査は、東南アジア諸国を中心にポスト中国対策として、新たなデータを収集している。二つ目は、広報啓発事業、三つ目は紙リサイクル安定化対策事業の推進となる。

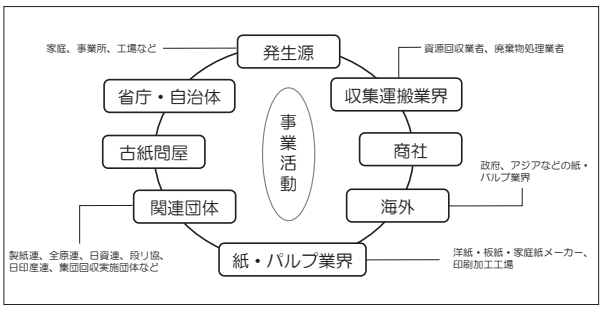
さて、ここからは社会変化や社会構造についてみていく。

〈少子・高齢化と核家族化、年少人口、生産年齢人口、老齢人口〉（社会保障・人口問題研究所調べ）…65歳以上の高齢者がますます増え、2040年までに全体の35%が65歳以上になると予測される。

〈一人世帯数の割合〉（総務省統計局）…2040年には全世帯の約40%が1人世帯になると予測。世帯の変化は、ごみ収集や資源回収において形態が大きく変わるだけに非常に重要と言える。

〈地域別の人口推計〉（総務省統計局／人口問題研究所）…全体的に下降気味で、2045年までの推計値をみると、21年以降で増えているのは沖縄のみ。その他は軒並み減少している。例えば関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟）は、2010年を100%とした場合、45年は91.1%に減少すると予測される。地域別で最も減少幅が大きいのは東北で、2045年には66.4%まで落ち込むとみられる。

図．古紙センターの主なステークホルダー



〈情報技術（IT）の進展〉（新聞協会／総務省「通信利用動向調査」）…新聞を含む一般紙やスポーツ紙と、インターネット利用率を比較すると、インターネット利用率は2000年37.1%→20年83.4%と、倍以上に増加した。一方、一般紙・スポーツ紙は、2000年に5,400万部だったが、20年は3,500万部まで落ち込んだ。同じデジタル媒体でも、スマートフォンとパソコンを比較すると、パソコン利用率は70%以上で推移するも、2016年頃からスマートフォンが追い抜き、今はスマホ時代に変わった。一方、ファックスや従来型の固定電話の利用率・普及率も一定割合あるものの、減少している。

〈紙・板紙の生産量の推移〉（経産省「紙パルプ統計年鑑」）…2007年頃をピークに段ボール原紙と衛生用紙以外は徐々に減少傾向にある。

次にリサイクル関係の法規制をみると、1980年代から自治体が資源リサイクルシステムを整備し出した。当時の厚生省がリサイクルを打ち出したのも、ほぼ同時期になる。2000年には「循環型社会形成推進基本法」が成立し、これが一つの契機になったと言える。それ以降は循環

型社会という概念で進んできたが、現在はサーキュラーエコノミー（循環型経済）という呼称が主流となり考え方が進化してきた。

〈ごみ処理と資源化〉（環境省）…2000年のごみ総処理量5,200万tから19年は4,100万tへと、1,000万t強減少した。並行して、焼却量も同じような減り方を示している。

さて、ここで、「古紙回収量」（環境省）だけにフォーカスして、直接回収（行政回収）、中間処理（焼却処分）、集団回収についてみると、古紙回収量は全体として2006年をピークに徐々に減少している。回収ルート別でみると、集団回収が最も回収量が多く、非常に重要な回収システムとして機能しているのが分かる。

20政令市の集団回収は9割超

表1は環境省のデータから、日本の「20政令市における総ごみ量と資源回収量、古紙回収量」（2019年度実績値）についてまとめたもの。これをみると全体的に集団回収が多く、先述した話との整合性が読み取れる。

このデータを散布図に落とすと、資源回収率が高い自治体は古紙回収率も高く、相関係数が高い。直接回収、中間処理、集団回収の3方式全部を含めた20政令市の相関係数は0.6659と、かなり高い数値となっている。また、三つの回収方法で回収された資源量に占める古紙の割合は、20政令市では30～60％以上を示しており、古紙の占める割合は高い。

ここで注目されるのは集団回収で、集団回収の相関係数は0.9958とほぼ1に近い。つまり、集団回収量が増えれば増えるほど、古紙の回収量も増える。また、集団回収量に占める古紙の割合は、20政令市のほとんどが90％以上となっており、とりわけ上位は97～98％と非常に高い。この結果から、集団回収が非常に重要だということが分かる。

ここで、古紙再生促進センターの紙リサイクル施策調査について触れておく。これは全国1,741自治体を対象に毎年継続して実施している調査になる。調査目的は、全国の自治体における古紙回収（資源回収）施策の動向を継続的に把握することにある。主な内容は三つあり、その一つ目は古紙回収施策の経年変化。例えば、

表1．政令市の総ごみ量・資源回収量・古紙回収量

自治体	総ごみ量（ごみ搬入量＋集団回収）	直接回収＋中間処理＋集団回収		直接回収		中間処理		集団回収	
		総資源回収量	総古紙回収量	資源回収量	古紙回収量	資源回収量	古紙回収量	資源回収量	古紙回収量
札幌市	621,493	162,297	62,405	0	0	116,907	17,560	45,390	44,845
仙台市	388,324	61,457	28,203	22	0	43,447	11,347	17,988	16,856
さいたま市	421,941	94,255	37,801	28,977	25,999	53,525	411	11,753	11,391
千葉市	345,916	104,157	57,297	67,924	47,505	25,993	4	10,240	9,788
横浜市	1,153,302	263,687	142,588	13,071	1,209	97,979	0	152,637	141,379
川崎市	445,210	83,185	47,061	731	110	45,591	11,253	36,863	35,698
相模原市	229,745	45,754	21,293	3,927	0	37,651	17,484	4,176	3,809
新潟市	291,771	74,928	30,966	25,029	6,234	25,034	0	24,865	24,732
静岡市	240,406	37,847	13,008	5,399	92	19,532	0	12,916	12,916
浜松市	253,961	47,567	9,552	7,962	0	28,195	0	11,410	9,552
名古屋市	785,783	183,840	71,910	692	12	116,152	8,598	66,996	63,300
京都市	449,044	62,762	20,180	17,257	0	22,848	0	22,657	20,180
大阪市	1,032,195	100,066	55,503	19,126	16,618	38,249	0	42,691	38,885
堺市	291,128	51,062	19,070	7,537	580	23,816	0	19,709	18,490
神戸市	539,320	70,701	43,874	0	0	25,548	10	45,153	43,864
岡山市	277,913	76,112	48,948	5,232	3,789	25,465	224	45,415	44,935
広島市	373,218	41,482	12,555	5	0	41,477	12,555	0	0
北九州市	379,254	122,116	44,873	78,408	26,138	24,081	128	19,627	18,607
福岡市	548,307	40,491	23,107	117	110	15,865	0	24,509	22,997
熊本市	265,721	46,148	18,344	0	0	40,712	13,374	5,436	4,970

出典；環境省　〈注〉上記データは2019年度実績値。　資料；グローバルプランニング

ここ10～20年の間に回収区分に「雑がみ」を導入する自治体が増えてきたことや、排出の仕方について紙袋に詰めて出すなど、自治体による施策の違いや変化を追っている。

二つ目は現状把握。これは古紙をめぐる国内外の動向と自治体の動きを確認している。そして、三つ目はニーズ把握。自治体が古紙回収を推進するうえで、どのような情報や支援を必要としているかを探り出していくというものだ。

実際にデータを眺めてみる。まずは「回収率と人口カバー率」。回収率は概ね80％前後、人口カバー率は90％前後で推移している（表2）。

次に「地域別・種類・回収ルート別回収量」について。これは直近の2018年と15年と13年という3ヵ年のデータを抽出している。環境省のデータとの違いは、古紙センターでは紙製容器包装、雑がみ、段ボールなど種類ごとにデータを取っていること。センターの施策調査は、かなり細かい動向まで把握できるのが特徴となっている。この中で特徴的なのは、雑がみの量が増えている点。雑がみの割合は2018年度のデータで9.3％だが、今後はもっと増えるだろうと予測される。

回収ルートは、行政回収（直接回収）と集団回収、拠点・中間処理の三つ。全国の平均がベースになっていて、特徴は、集団回収による回収量が非常に多いこと。しかし、全体の古紙回収量は減っている。これは、紙の使用量自体の減少も影響していると考えられる。

地域別でみると、以下のような特徴となっている。

〈北海道〉…新聞の回収量が多く、4割以上を占める。回収ルート別では、集団回収の割合が全国平均よりも高い。

〈東北〉…雑誌の占める割合が比較的大きい。回収ルートは集団回収が40～50％で推移している。

〈関東〉…回収量が全国の4割以上を占める。回収ルートでみると集団回収が最多だが、行政回収と2分しているのが特徴で、徐々に行政回収量が増えてきている。

〈中部〉…回収量の減少率が激しく、2013年度を100とすると、18年度は71と、29ポイントも減少した。回収ルート別でみると、集団回収の回収比率が2013年度55.8％→18年度58.6％と、増加傾向にある。

〈近畿〉…種類別でみると、新聞の比率が高いが、数量は減少傾向にある。回収ルートとしては集団回収への依存度が圧倒的に高く、2018年度は77.7％と、8割近くを占める。

〈中国〉…種類別では全国の平均値と類似した構成比となっている。回収ルートも集団回収が多いものの、行政回収と2分している。

〈四国〉…雑誌の比率が高いのが特徴。回収ルートは、行政回収と拠点・中間処理が多い。

〈九州〉…種類別では全国と類似した比率で、回収ルートも集団回収が多く、行政回収と2分している。

〈沖縄〉…段ボールの回収比率が高く、40％前後を占める。回収ルートは拠点・中間処理が多く、集団回収はきわめて少ないのが特徴。

なお、2020年度調査では「中国の輸入規制」についても尋ねている。中国の輸入規制に対し、行政回収に影響があったかどうかを聞くと、「影響があった」と回答したのは47.4％で、半分近くに上った。影響の内容は、「古紙の売却価格が下落した」が95.8％と圧倒的に多かった。

同じく、集団回収への影響を尋ねると、「影響

表2. 回収率と人口カバー率

年　度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自治体数	1,750	1,747	1,742	1,742	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741
回答件数	1,283	1,219	1,175	1,486	1,447	1,293	1,256	1,329	1,266	1,145	1,265
回収率（％）	73.3	69.8	67.5	85.3	83.1	74.3	72.1	76.3	72.7	65.8	72.7
人口カバー率（％）	86.6	90.4	87.5	94.0	92.4	90.9	89.4	89.9	87.6	83.0	89.2

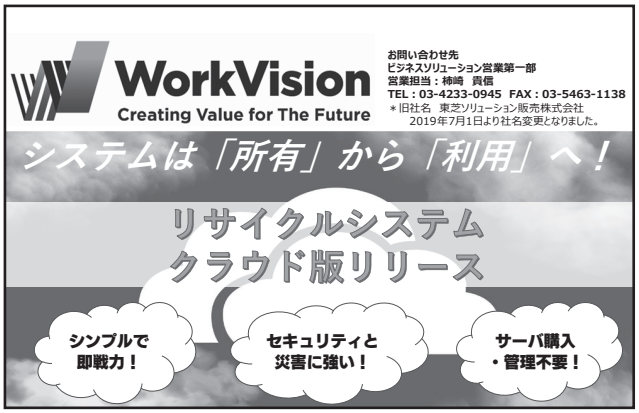
があった」と回答したのは22％。影響の内容は、「一部の回収業者あるいは回収組合が回収をストップした」が42.5％と最多だった。回収ストップへの対処としては、「他の回収業者あるいは回収組合に回収してもらった」が70.7％と最も多く、「行政回収にて回収した」の53.7％がこれに続いた。

新型コロナの影響についても聞いた。行政回収への「影響があった」と回答したのは25.0％。影響の内容は、「行政回収に、排出された古紙の量が増加した」が最多で74.0％に上った。これは巣ごもり需要が増えた影響とみられる。一方、集団回収については「影響があった」と回答したのは47.3％で、影響の内容は、「集団回収実施団体による回収が中止になった、あるいは回収する回数が減少した」が88.4％と最多だった。

まとめのポイントとして、人口動態というのは、じわりじわりと各所で影響が出る性質のものだ。今後は特に、高齢者や１人世帯の増加に対応した資源回収システムが求められるだろう。

古紙回収は今後、雑がみが主役になる可能性があり、雑がみをどうやって使いこなしていくのかが大きな課題となる。また、輸出規制も古紙業界全体の課題として注視したい。

資源回収システムは集団回収が重要で、この持続化が大事だが、地域における自治会や管理者などの後継問題も大きな課題だと言える。



令和３年度
東京都中小企業団体中央会表彰式

令和３年10月15日（金曜日）銀座ブロッサムにて東京都中小企業団体中央会会長表彰122名の表彰式が開催されました。関東商組からは組合功労者として朝倉行彦副理事長、近藤豊副理事長、金澤基彦理事が東京都中小企業団体中央会会長から表彰状が授与されました。今回の表彰式は、昨年に引き続いて新型コロナウィルス感染拡大防止のため、会場参加人数に制限がある中での開催となりました。関東商組からは受賞者全員、十分な感染対策を行った上で参加されました。

〈受賞者〉

東京都中小企業団体中央会会長表彰

《組合功労者》

朝倉　行彦　副理事長
近藤　　豊　副理事長
金澤　基彦　理事

（被表彰者名簿順）

会場風景

（左）朝倉副理事長（中央）近藤副理事長（右）金澤理事
※撮影のためマスクを外しています。

三紙会 Tweet 「私の初　〇〇」

株式会社國光
深 田　利 幸

私の初投稿。皆様初めまして㈱國光の深田利幸です。今年の４月から横須賀事業所の所長を務めております。１ヤードの責任者という立場は初で右往左往。ちなみに横須賀事業所オープンがS57年。私の生れた年と同じ年。運命を感じて日々皆で切磋琢磨業務に励んでいます。また、組合活動につきましては関東商組の経営革新委員会に出席させていただいております。初参加は2018年４月。初めは緊張でガチガチでしたが今では皆様のおかげで緊張もほぐれ、新井委員長をはじめ、諸先輩方から温かく接していただき、ユーモア溢れる雰囲気の中、様々な事を勉強させていただいています。現在はリモートでの参加となりますが皆様に直接お会い出来るのを楽しみにしております。まだまだ分からないことばかりです。今後とも何卒、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

株式会社佐久間
佐 久 間　仁 宣

私の 初 飛行機

私は学生のころ、青春18きっぷを手に、４日間かけて千葉から福岡まで旅行したことがある。当時、地方の友達を頼りに、名古屋、大阪、広島、博多へ、毎日鈍行で６時間以上かけて移動。おいしい食事とお酒をつまみに朝まで語り、そのまま次の目的地へ向かう、今では到底出来ないような楽しい旅行だった。

ただ、博多から千葉への道のりを、青春18きっぷ最後の１枚に託すのはあまりに無計画過ぎたと現地で反省し、福岡空港で人生初の飛行機に飛び乗った。

博多までの片道20時間以上掛けた道のりが、わずか１時間半で羽田へ。

その後、青春18きっぷ最後の１枚は使うことなく期限を終えた。

株式会社金澤紙業
市 原　直 紀

今回のテーマが『私の初　○○』という事で、初の健康管理となります。

今まで身体に気を使った事がなく、来年の3月で45歳を迎えるにあたり身体のあちこちにガタが来ている状態です。

健康管理と言っても、煙草を辞めるのが一番良いかと思っておりますがこれは間違いなく出来ません(笑)。まずは運動不足を解消するためウォーキングを始めました。

目標として1日5kmで8,000歩、約1時間かけて歩いております。

帰宅したあとなので、仕事で疲れた日はサボってますが、歩き終わったあとのビールが楽しみで何とか続いているところです。

編　集　後　記

2015年9月に開催された国連持続可能な開発サミットでは、2030アジェンダが合意された。今回の合意が「私たちの世界にとって歴史的な転換点が訪れたことを告げる普遍的、画期的かつ統合的なアジェンダを含んでいる」。「これは『人民のアジェンダ』であり、あらゆる場所のあらゆる次元で貧困に終止符を打ち、誰も置き去りにしないための行動計画となる」。潘基文（パン・ギムン）国連事務総長はこのように述べた。

193の国連加盟国が合意した2030アジェンダは、17の持続可能な開発目標と169項目のターゲット、実施手段と新たなグローバル・パートナーシップに関するセクション、および、再検討とフォローアップの枠組みから構成されている。これがSDGsである。この日か今日まで6年過ぎている。

2015年12月に開催されたCOP21ではパリ協定が採択され、2016年11月4日から発効された。パリ協定は、1997年に定められた京都議定書の後継となるもので、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることが義務づけられた。

気候変動に関する新たなパリ協定の採択を受け、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は、協定採択直後のツイートで「パリ協定は、人々と地球にとっての記念碑的勝利だ。これによって、貧困に終止符を打ち、平和を強化し、すべての人々に尊厳と機会のある暮らしを確保するためのステージが整った」と述べた。

2017年トランプ大統領政権（当時）にアメリカがパリ協定から離脱した。「パリ協定の取り決めは、アメリカの労働者や企業にとって不利益だ」とトランプ前大統領は主張した。

2018年に開催されたCOP24、世界気象機関ターラス事務局長は「私たちが最大限に気候変動を認識する最初の世代であり、これに対して何かできる最後の世代であることを、もう1度思い起こすべき」と述べた。

2020年のアメリカ大統領選でバイデン氏に政権交代。バイデン政権は重点課題の中に「気候変動」を掲げていた。2021年2月19日、アメリカのパリ協定復帰が認められた。

2021年10月6日にノーベル物理学賞を受賞した真鍋淑博士は、選考委員から「今回の賞は、世界の指導者らに気候危機の深刻さを伝えるメッセージか？」と質問され、次のように答えた。

「いまだにメッセージを受け取っていないリーダーがいるなら、今回も耳を貸さないでしょう。ずっと言い続けてきたことです。これは物理学賞です。私たちが伝えたいことは、気候モデリングが確かな立証された物理理論に基づいている事実です。」

2022年、SDGs、ESG、CSVは、他人事ではない。2030年に向けて全ての企業が行動を起こしてもらいたい。

（編集人 斎藤大介）

迎　春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

令和４年１月　（アイウエオ順）

新井紙材 株式会社 代表取締役 新 井 重 雄 東京都港区麻布十番2-7-1 TEL 03-3408-5862	王子浮間古紙センター 株式会社 代表取締役 諸 隈 令 介 東京都北区浮間5-11-7 TEL 03-3967-6236	株式会社 金子商事 代表取締役 金 子 孝 埼玉県所沢市南永井767-5 TEL 04-2944-4097
株式会社 新井商店 代表取締役会長 新 井 勝 夫 代表取締役社長 新 井 重 樹 東京都台東区根岸5-14-13 TEL 03-3873-9111	王子斎藤紙業 株式会社 代表取締役社長 諸 隈 令 介 東京都新宿区新宿1-34-8 TEL 03-3226-6611㈹	株式会社 木 下 代表取締役社長 木 下 一 善 神奈川県川崎市幸区戸手4-12-18 TEL 044-544-5611
株式会社 育峯紙業 代表取締役社長 毛 塚 孝 男 茨城県古河市小堤315-14 TEL 0280-98-2632 FAX 0280-98-2635	株式会社 大久保 代表取締役会長 大 久 保 信 隆 代表取締役社長 大 久 保 薫 東京都荒川区東日暮里1-40-5 TEL 03-3891-1188㈹	株式会社 木場リサイクル 代表取締役社長 新 井 英 希 東京都江東区塩浜2-14-2 TEL 03-5665-8088
市川紙原 株式会社 代表取締役社長 栗 原 正 幸 千葉県市川市平田1-20-11 TEL 047-322-3301	大村紙業 株式会社 代表取締役社長 大 村 直 紀 埼玉県春日部市新宿新田14 TEL 048-718-0202	株式会社 共益商会 代表取締役社長 赤 染 マ リ リ ン 東京都品川区南大井6-8-11 TEL 03-3763-9431
株式会社 市川商店 代表取締役 市 川 哲 也 東京都練馬区早宮3-12-18 TEL 03-3992-6136 FAX 03-3992-6137	株式会社 海 原 代表取締役社長 海 原 健 二 群馬県館林市新宿1-9-34 TEL 0276-73-0047	株式会社 工藤商店 代表取締役社長 工 藤 裕 樹 東京都板橋区前野町4-40-18 TEL 03-3965-5101
株式会社 今 井 代表取締役社長 今 井 利 明 埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷1-1-14 TEL 048-831-5468	株式会社 梶谷商事 代表取締役社長 梶 野 隆 史 東京都杉並区堀ノ内3-13-3 TEL 03-3315-4411	栗原紙材 株式会社 代表取締役会長 栗 原 正 雄 代表取締役社長 栗 原 護 東京都荒川区東日暮里1-27-9 TEL 03-3806-1751
ウブカタ資源 株式会社 代表取締役 金 子 真 澄 群馬県沼田市屋形原町2113 TEL 0278-22-5555	株式会社 金澤紙業 代表取締役社長 金 澤 基 彦 神奈川県藤沢市白旗4-2810 TEL 0466-81-0865	株式会社 グリーン 代表取締役 斎 藤 浩 二 千葉県松戸市紙敷879 TEL 047-391-1588

迎　春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

令和４年１月　（アイウエオ順）

株式会社 久米川紙業 代表取締役 吉浦高志 東京都東村山市廻田町1-18-91 TEL 042-391-4113	有限会社 斉藤宏商店 代表取締役 齋藤久雄 群馬県高崎市柴崎町1175 TEL 027-352-6633	東京紙業 株式会社 代表取締役 赤澤　満 東京都中央区八丁堀1-8-6 TEL 03-5540-6141
株式会社 小池商店 代表取締役 小池茂男 東京都新宿区新宿1-20-2 TEL 03-3354-9321㈹	株式会社 佐久間 代表取締役社長 佐久間仁宣 千葉県四街道市四街道1544-2 TEL 043-420-6501	株式会社 富　澤 代表取締役社長 冨澤進一 埼玉県川口市元郷3-21-31 TEL 048-227-3098　FAX 048-226-2044
株式会社 國　光 代表取締役社長 朝倉行彦 東京都台東区東上野1-28-12 TEL 03-5816-7055	三弘紙業 株式会社 代表取締役社長 上田晴健 東京都文京区本郷1-30-17 TEL 03-3816-1171㈹	株式会社 中商ホールディングス 代表取締役 中上　剛 福島県白河市白坂鶴子山66番地1/2F TEL 0248-28-2942
株式会社 近藤商店 代表取締役社長 近藤國宏 東京都台東区元浅草4-1-3 TEL 03-3843-3866 FAX 03-3843-3867	株式会社 下田商店 代表取締役会長 土方十四江 代表取締役社長 土方道明 東京都日野市万願寺2-35-6 TEL 042-583-0753	株式会社 中　田 代表取締役社長 中田敏夫 東京都渋谷区恵比寿西2-6-6 TEL 03-3461-5910
株式会社 斎藤英次商店 代表取締役 斎藤大介 千葉県柏市柏6-1-1 TEL 04-7186-6701	株式会社 須　賀 代表取締役 須賀清文 東京都荒川区東日暮里2-28-11 TEL 03-3891-6224	永田紙業 株式会社 取締役会長 永田博太郎 取締役社長 永田耕太郎 埼玉県深谷市長在家198 TEL 048-583-2141
株式会社 斉藤久七商店 代表取締役 斉藤岳二 東京都荒川区東日暮里4-14-2 TEL 03-3806-2897	株式会社 タンザワ 代表取締役 中村幸司 神奈川県秦野市曽屋357 TEL 0463-81-1010	株式会社 ナコジ 代表取締役社長 辻　昭彦 東京都千代田区神田錦町3-13-7 TEL 03-5280-3710
株式会社 齋藤商店 代表取締役社長 齋藤米藏 東京都千代田区神田神保町1-46 TEL 03-3293-7701㈹	株式会社 坪野谷紙業 代表取締役 坪野谷悟輝 栃木県下野市柴1-4 TEL 0285-44-5005	有限会社 根本商店 代表取締役 根本祐一 日立市平和町1-4-11 TEL 0294-21-2068

迎　春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

令和４年１月　（アイウエオ順）

株式会社 平松商店 代表取締役 平 松 邦 明 東京都渋谷区幡ヶ谷2-42-5 TEL 03-3378-5631	松岡紙業 株式会社 代表取締役社長 佐 藤 元 彦 静岡県富士市蓼原110 TEL 0545-63-1212	むさし野紙業 株式会社 代表取締役社長 安 立 博 信 埼玉県川越市大字下広谷404-1 TEL 049-239-3456
株式会社 藤川紙業 代表取締役 藤 川 達 郎 東京都荒川区西日暮里2-32-20 TEL 03-3807-9347	株式会社 丸栄商店 代表取締役 金 井 篤 史 茨城県古河市尾崎11-2 TEL 0280-76-2690	株式会社 村松紙業 代表取締役 村 松　　修 神奈川県横須賀市舟倉2-2-8 TEL 046-835-8562
株式会社 ブシュー 代表取締役 近 藤　　豊 埼玉県新座市野火止1-13-41 TEL 048-479-7578	株式会社 丸興佐野錦一商店 代表取締役会長 佐 野　　一 代表取締役社長 相 田 寛 文 静岡県富士市五貫島546 TEL 0545-65-6277	森田紙業 株式会社 代表取締役社長 森 田　　臣 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2113 TEL 042-557-0864
株式会社 二見 代表取締役社長 須 長 勇 太 神奈川県小田原市中町3-13-22 TEL 0465-23-3125	株式会社 丸十商店 代表取締役 高 橋 徳 行 東京都足立区本木2-10-1 TEL 03-3849-7201	株式会社 山　博 代表取締役 山室新太郎 東京都台東区元浅草3-8-4 TEL 03-3845-2828
株式会社 北越マテリアル 代表取締役 大 矢 秀 樹 千葉県市川市塩浜3-14-1 TEL 047-397-3115	株式会社 水　越 代表取締役 水越謙太朗 〒316-0036 茨城県日立市鮎川町2-1-35 TEL 0294-36-2545　FAX 0294-35-8121 http://www.mizukoshi-re.co.jp/	株式会社 山　室 代表取締役社長 畑　　純 一 東京都台東区元浅草2-2-15 TEL 03-3844-8191
株式会社 もっかいトラスト 代表取締役社長 長谷川裕一 埼玉県春日部市南栄町15-9 TEL 048-754-6298	皆川商事 株式会社 代表取締役社長 皆 川 三 彦 東京都板橋区舟渡1-9-11 TEL 03-3968-2427	株式会社 和　光 代表取締役 齋 藤 秀 樹 東京都渋谷区幡ヶ谷3-48-7 TEL 03-3377-3714
株式会社 増田商店 代表取締役 増 田 唯 之 専務取締役 増 田 悦 宏 東京都葛飾区立石2-23-17 TEL 03-3694-8824	美濃紙業 株式会社 代表取締役会長 近 藤　　勝 代表取締役社長 近 藤 行 輝 東京都足立区千住東2-23-3 TEL 03-3882-4922	

命を守れ！

相次ぐ死亡事故
あってはならぬ労働災害

令和3年5～6月の間、古紙リサイクル工場において3件と立て続けに死亡事故が発生している。被災者が安全指導をする立場であるはずの工場長、そして勤続年数の長いベテラン作業員ということもあり、リサイクル業界においては原因の究明と、再発防止に向けた注意喚起、安全ルールの徹底が急務となっている。

▼2面＝突然の再稼働、停止装置作動せず

古紙圧縮機に挟まれ死亡

5月XX日午後X時XX分ごろ、＊＊県＊＊＊市の「〇〇商事」＊＊事業所で、工場長の男性（50歳代）が機械に挟まっているのが見つかった。男性は搬送先の病院で間もなく死亡した。作業員によると事故発生時、男性は古紙梱包機にて雑誌のプレス作業中だった。

番線異常を報せるブザーが鳴ったため、ブザーを止めプレスボックスに入って対応。その際何らかの原因でプレス機が稼働し、別のスタッフが気づいて緊急停止ボタンを押したが間に合わず、男性は稼動部と雑誌の間に挟まれて死亡した。

なぜ日頃安全を指導する立場である工場長が、機械を稼働させたままプレス機に侵入したのか。そして安全センサーが作動しなかったのか。＊＊＊署では、さらに詳しい状況を調べている。

撹拌機自動扉に挟まれ死亡

5月XX日午前XX時XX分ごろ、◎◎県◎◎市の「△△△開発」◎◎工場で、従業員の男性（40歳代）が撹拌機自動扉に体を挟まれ死亡する事故が発生。

男性は古紙をプレス加工する機械で作業中、撹拌機を出し入れする開閉口のシャッターに上半身を挟まれた。男性の悲鳴を聞いて駆けつけた従業員が発見、消防へ通報。救急搬送されたが、病院で死亡が確認された。

通報した従業員によると、男性はプレス加工機の動作確認や古紙をベルトコンベアーに運ぶ作業をしていた。◎◎◎署は従業員に当時の状況を詳しく聞くなどして、事故の原因を調べている。

ひとり作業中に死亡

6月XX日、※※県※※※市の「□□□紙」※※工場で、男性作業員（60歳代）が古紙を押しつぶして固める圧縮機に挟まれて死亡した。

当日午前XX時XX分ごろ、現場で圧縮機投入のベルトコンベアが無人で稼働しているのを工場長が不審に思い、周囲を確認したところ圧縮機に男性が挟まれているのを発見。消防に通報し救急隊が駆けつけたが、その場で死亡が確認された。

男性は普段から1人で作業をしていたということで、目撃者も不在。事故原因は今のところ不明だが、機械の動作記録により誤作動ではないことは確認された。警察では引き続き原因の究明にあたっている。

全国製紙原料商工組合連合会

点検・修理時
電源OFF
鍵を抜け
命を守れ